



第80期中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

 **東急不動産**





代表取締役社長
金指 潔

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当中間期における事業環境と業績

当中間期における我が国経済は、東日本大震災による厳しい状況が継続するなか、景気に持ち直しの動きが見られましたが、円高進行や海外経済の減速等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

不動産業界におきましては、分譲住宅市場は、震災後も低金利や政策支援効果等により、マンションの販売状況も底堅く推移しましたが、オフィスビル市場では、空室率が改善したものの企業のコスト削減等の影響などから賃料水準は弱含みの傾向が継続いたしました。

このような事業環境のもと、当中間期の当社グループ業績については、後記のとおりですが、前年に大型マンションの売上計上があったことなどにより前年同期と比較して減収となったものの、匿名組合等を連結したことなどにより、純利益ベースでは増益となりました。

このような状況を踏まえ、中間配当金につきましては、既に公表しておりますとおり、1株につき3円50銭とさせていただきます。

中期経営計画策定について

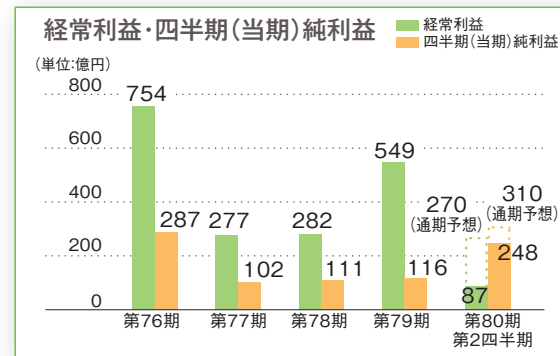
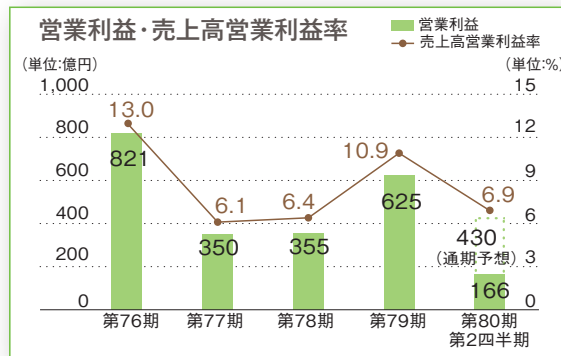
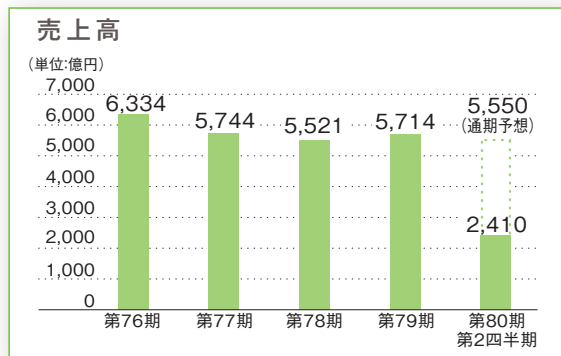
本年11月に平成23年度から平成25年度にわたる新中期経営計画を策定し、公表いたしました。東日本大震災の発生をうけ、その影響を見極めたうえでの公表としておりましたが、震災から半年が経過し、事業計画等への織込みが可能になったと判断し、発表したものです。詳細は右記のとおりですが、重点戦略を確実に実行し目標達成に向け取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

連結財務ハイライト

連結財務ハイライトは億円未満を四捨五入して表記しております。

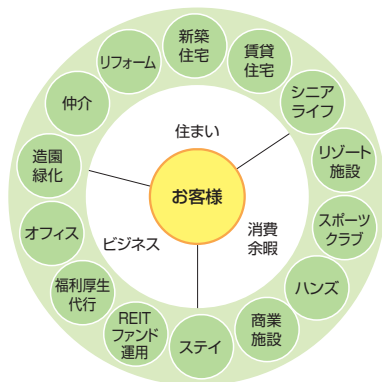


Value Innovation 2013

～変革による新たな価値創造を、未来のために～

グループのあるべき姿

本計画では、当社グループのあるべき姿として、「お客様」を中心に据え、グループ連携によるバリューチェーンの強化を図り、幅広い事業領域を活かして、ワンストップで、お客様に必要とされる事業価値を創造してまいります。



事業のあるべき姿

お客様のニーズを的確に掴み、激変する事業環境に柔軟に対応しながら、幅広いグループリソースや事業スキームを活用し、先進的な環境対応等、独自性のある都市開発へ展開、関与してまいります。またREIT・ファンド運用や管理・受託等を通じて関与する資産を積み増すことで、収益獲得機会の拡大を図ります。

そして、本計画を将来のあるべき姿に向けた基盤整備期間と位置づけ、重点戦略を確実に実行することで、以下の目標を達成してまいります。

定量目標

- 収益性 …… 連結営業利益 600億円の達成
- 健全性 …… D/Eレシオ 3.9倍以下

※D/Eレシオ＝連結有利子負債÷連結自己資本

重点課題達成のための具体的施策

重点戦略（重点課題達成のための施策）

左記基本方針に基づき、以下の重点戦略を柱とし目標達成を目指します。

1.財務基盤及びグループ経営基盤の強化

- 1) 資産ポートフォリオの適正化
- 2) グループ一体化による経営基盤の強化

2.REIT（ファンド）事業の展開

1) REIT事業の活用による「循環型再投資モデル」の進化

- ・ REITとの有機的連携により関与資産を拡大
- ・ 当社がパイプライン機能を担い物件供給、グループによる関連収益の最大化

3.事業環境の変化を見据えたコア事業の変革・強化

1) 分譲事業

- ・ 製造、販売、管理の連携強化による顧客ニーズを反映した事業推進
- ・ 供給戸数増による安定的な利益計上を実現

2) 賃貸事業

- ・ グループ各社の連携強化による、開発～運営トータルでの事業拡大
- ・ REITを軸とした「循環型再投資モデル」の進化

3) 施設運営事業

- ・ グループ連携での運営力強化による顧客満足度の向上

4.将来に向けた新たな事業展開

1) 海外事業

2) グループリソースを活用した新たなビジネスモデル創出

企業価値向上のための基本戦略

1.環境戦略の推進

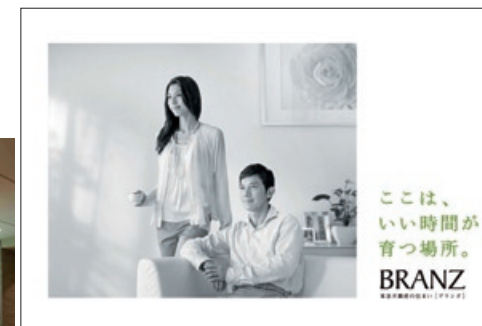
2.CSR活動、リスク管理、コンプライアンスの徹底

渋谷東急プラザに「BRANZ Gallery」オープン

本年9月に、東急不動産のマンションブランド「BRANZ(ブランズ)」の情報発信拠点として、コンセプトや世界観・空気感を具現化した「BRANZ Gallery」が、渋谷東急プラザ7階にオープンしました。

本ギャラリーは、ブランドのコンセプトワード「ここは、いい時間が育つ場所。」を映像やパネル、コンセプトルームにて表現し、ご来場いただいたお客様にBRANZらしさを実感していただけるようご紹介しています。

また、都心コンパクトマンションの販売センターの機能も兼ねており、第1号物件である「BRANZ渋谷神山町」(東京都渋谷区)が9月にオープンしました。



東急不動産グループによる復興支援活動「東日本復興応援プロジェクトfrom銀座」開始



東急不動産グループでは、東日本大震災以降、震災復興支援プロジェクトとして「日本に笑顔を」をキャッチコピーに、「東急不動産グループとしてできること」を検討して今できることをできる限り速やかに実行し、被災地のニーズに合致した、必要とされる支援活動に取り組んでいます。

その活動の一環として、10月7日より銀座数寄屋橋交差点に位置する銀座TSビルにて「東日本復興応援プロジェクトfrom銀座」を開始しました。既にオープンしている茨城県アンテナショップ「黄門マルシェ」等を含め、1・2階の空スペース全体を「東日本復興応援プラザ」として無償でお貸し

し、宮城県気仙沼を皮切りに東北地方の物産を販売する店舗「銀座いきなり市場」、被災地の写真等の展示や映像の放映、チャリティイベントを行うスペース「銀座ひろがれ舞台」、また被災地の食材を活かした軽食の提供等に活用してまいります。

東急不動産グループの
復興支援プロジェクト



日本中に笑顔があふれますように。

2011年度グッドデザイン賞を受賞



当社グループにおきまして、東急不動産の分譲マンション2物件と東急ハンズの新たなビジネスモデル「トラックマーケット」が、公益財団法人日本デザイン振興会主催の2011年度グッドデザイン賞を受賞しました。

～東急不動産の分譲マンション 住宅部門にて2物件受賞～

「シーサイドコート逗子望洋邸」(神奈川県逗子市)は、広大な太平洋の眺望や豊かな自然を借景とした優れた立地を活かし、周辺環境に調和した商品計画が評価されました。(平成22年10月竣工)



また、「自然と都市」の共存をテーマに二子玉川の風景に溶け込み、街との調和を図った「二子玉川ライズ タワー & レジデンス」(東京都世田谷区)*も受賞しました。(平成22年4月竣工)

※二子玉川東地区市街地再開発組合施工による「二子玉川東地区第一種市街地再開発事業」内において、組合員・参加組合員として東京急行電鉄、東急不動産が開発。

～東急ハンズの期間限定店舗「トラックマーケット」～

「トラックマーケット」は、地方中規模都市の商業施設内遊休区画やイベント会場などに期間限定で出店。話題と共に人を集客し賑わいを生み、街を活性化いたします。



東急ハンズの商品を移動可能な店舗として別途パッケージ化し、トラックで地方へ展開するという試みの新しさと地域活性化への貢献が評価され、ビジネスモデルのデザイン部門として受賞しました。

「東急ハーヴェストクラブ熱海伊豆山 & VIALA」販売開始

本年7月より会員制リゾートホテル「東急ハーヴェストクラブ熱海伊豆山 & VIALA」の販売を開始しました。静岡県熱海市において建設中の当物件は、歴史ある温泉地「伊豆山」に位置し、多くの著名な文人、才人も逗留した旅館「桃李境」の跡地に誕生します。

客室は、バリエーションが豊かな「ハーヴェスト」スタイルと全室温泉露天風呂付の「VIALA」スタイルを備えています。

また、敷地内源泉と日本三大古泉のひとつと言われる「走り湯」を堪能できる露天風呂付温泉大浴場、中庭から続くプール & ガーデン、3ヶ所のダイニングなど、充実した施設でゆったりとした寛ぎの時間を提供します。



東急不動産グループによるCSR推進

環境ビジョンの制定

「環境理念」「環境方針」「環境行動」を定め、グループ全体の環境活動の方向性を示したものです。「環境行動」では、具体的な行動として、グローバルな5つの環境課題に対して、3つの視点で取り組むことを掲げています。

環境理念 私たちは、都市と自然と人を未来へとつなぐ価値を創造します。

環境方針 私たちは、事業を通して環境と経済の調和に取り組めます。

環境行動 私たちは、3つの視点で5つの課題に取り組めます。

3つの視点

- ・目標を開示して実行します
- ・先進的な取り組みに挑戦します
- ・社会の皆様と協働して取り組みます

5つの環境課題

- ① CO₂削減
- ② 生物多様性保全
- ③ 水資源保全
- ④ 省資源
- ⑤ 健康配慮

環境メッセージ「都市と自然をつなぐ。ひとと未来をつなぐ。」



事業を通して都市と自然をつないできた取り組みや、過去から取り組んできた環境保全を受け継いで未来へつなぐという想いが、新しい価値を創りだすことを表現しています。

復興支援プロジェクトの立上げ

東日本大震災からの復興に向け、被災地支援プロジェクトチームを設置。復興支援の情報一元化を図り、「被災地のニーズに合致し、東急不動産グループらしさのある支援」について、「出来ることを、出来るだけ速やかに」という方針で、活動内容を検討し、実施してきました。

また、この支援活動については、義援金の寄付や物資の提供だけでなく、東急不動産グループ従業員の有志による「ボランティア・グループ」を組織化し、被災地での様々な支援活動を実施しています。



陸前高田市でのグループ従業員による災害ボランティア活動

「みどりの東北元気キャンプ」は、福島をはじめ被災した子供たちの「こころのケア」を目的として、東京学芸大学の先生の総合監修のもと、臨床心理士とキャンプの専門家が連携したプログラム。今夏計160人の子供たちを福島県裏磐梯のキャンプ場に無料招待。当社直営の「ホテルグランデコ」の協力を含め、グループを挙げた支援を行いました。

「みどりの東北元気キャンプ」の様子



その他、グループ各社での独自の取り組みに加えて、「仮設住宅への緑のカーテン設置」、「港区いわき市小学生交流イベントの支援」、「福島子ども花火への協賛」等、積極的な支援活動を展開しています。

【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 平成23年9月30日現在	前期 平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	288,487	274,892
固定資産	1,429,566	886,526
有形固定資産	1,299,237	570,669
無形固定資産	27,642	26,878
投資その他の資産	102,687	288,979
資産合計	1,718,054	1,161,419
(負債の部)		
流動負債	633,795	333,253
固定負債	820,048	588,337
負債合計	1,453,843	921,590
(純資産の部)		
株主資本	220,326	197,113
資本金	57,551	57,551
資本剰余金	39,291	39,292
利益剰余金	124,672	101,455
自己株式	△ 1,189	△ 1,186
その他の包括利益累計額	11,268	11,525
少数株主持分	32,616	31,189
純資産合計	264,210	239,828
負債純資産合計	1,718,054	1,161,419

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
売上高	241,027	267,673
売上原価	189,942	194,570
売上総利益	51,084	73,103
販売費及び一般管理費	34,481	33,589
営業利益	16,602	39,514
営業外収益	743	483
営業外費用	8,607	4,031
経常利益	8,738	35,965
特別利益	48,481	1,770
特別損失	28,834	30,532
税金等調整前 四半期純利益	28,384	7,203
法人税等	2,308	3,348
少数株主損益調整前 四半期純利益	26,076	3,855
少数株主利益	1,265	1,702
四半期純利益	24,811	2,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

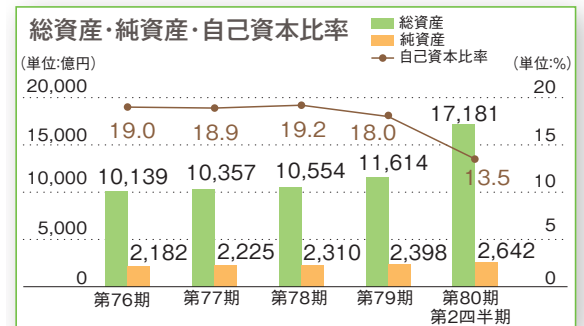
(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,804	△ 3,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,321	△ 102,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	900	94,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 9,202	△ 11,901
現金及び現金同等物の期首残高	43,963	46,609
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,242	183
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,003	34,892

POINT

資産の部では匿名組合等の連結にともなう固定資産の増加等により前期末より合計5,566億円増加、負債の部でも匿名組合等の連結にともなう有利子負債の増加等により前期末より合計5,323億円増加しております。なお、有利子負債のうち5,843億円は匿名組合等の借入金であります。

自己資本比率は13.5%で、前期末に比べ4.5ポイント低下しております。

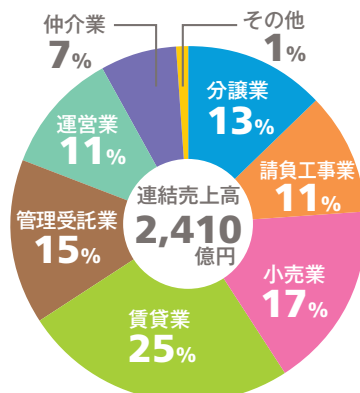


グラフの数値は億円未満を四捨五入して表記しております。

当中間期(第2四半期連結累計期間)の業績は、売上高2,410億円(対前年同期比△10.0%)、営業利益166億円(同△58.0%)、経常利益87億円(同△75.7%)と、前年同期においてSPCを通じたビル売却による配当があったことや分譲マンションの売上減等により減収減益となりました。

一方、匿名組合等の連結にあたり、負ののれん発生益483億円を特別利益に、減損損失264億円を特別損失に計上したことから、四半期純利益は248億円(同+1,052.4%)と、大幅な増益となりました。

なお、平成23年度通期の業績につきましては、売上高5,550億円、営業利益430億円、経常利益270億円、当期純利益310億円と減収増益となる見通しです。

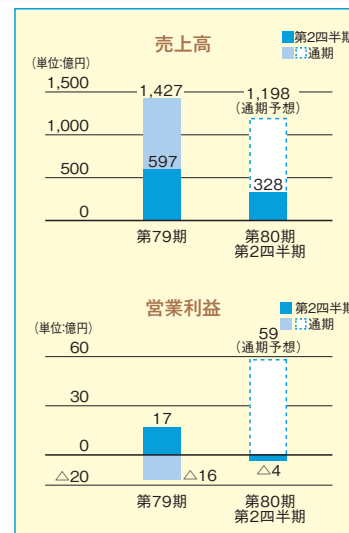


分譲業

売上高は328億円(対前年同期比△45.0%)、4億円の営業損失となりました。

当中間期は、「ブランズ南雪谷」(東京都大田区)等を計上いたしましたが、前年同期において、大型のタワーマンションである「ニ子玉川ライズ タワー&レジデンス」(東京都世田谷区)等が計上されていたため計上戸数減の影響により、減収減益となっております。

なお、販売については引き続き好調に推移し、完成在庫も低水準を維持しております。また、賃貸住宅の一棟売りを除くマンションの通期売上予想に対する契約済み割合は、期首の33%から76%となりました。

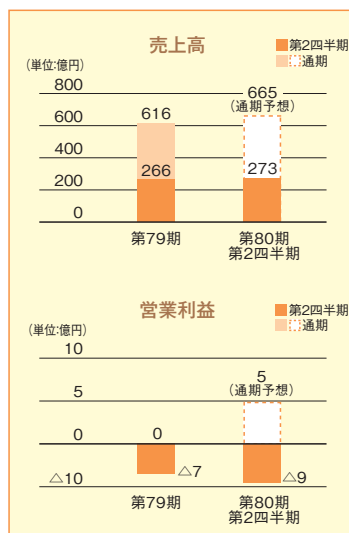


請負工事業

売上高は273億円(対前年同期比+2.5%)、9億円の営業損失となりました。

注文住宅やリフォームの完工高増加により増収となり、受注実績についても、注文住宅やリフォームにおける建替代替商品の受注が順調に拡大しており、回復基調を継続しております。

なお、(株)東急コミュニティーにおける地方支店工事業執行体制の変更により、「管理受託業」から「請負工事業」に売上の一部を組替えております。

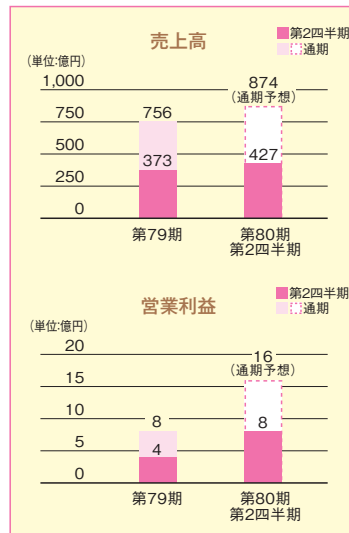


小売業

売上高は427億円(対前年同期比+14.6%)、営業利益は8億円(同+82.5%)となりました。

(株)東急ハンズにおいて防災用品や暑さ対策用品等を中心に販売が好調に推移し、減収傾向にあった既存店18店舗の売上は微減収(同△0.4%)にとどまりましたが、全体では新店開業もあり、増収増益となっております。

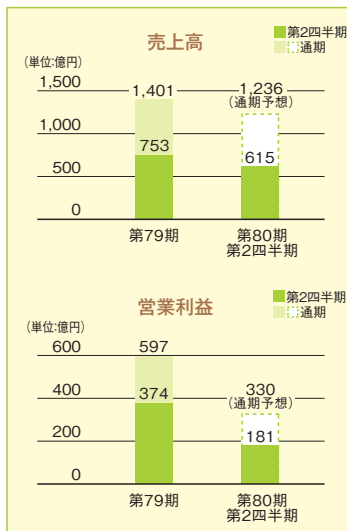
新規店舗は、平成23年3月に「東急ハンズ博多店」、4月に「東急ハンズ梅田店」、「東急ハンズあべのキューズモール店」を開業、小型店「ハンズビー」も当中間期に3店開業するなど、着実な事業拡大に努めております。



賃 貸 業

売上高は615億円(対前年同期比△18.3%)、営業利益は181億円(同△51.4%)となりました。匿名組合等29社を連結子会社とし、賃貸収益と売上原価及び借入金の支払利息を計上したことによる増収増益がある一方で、前年同期においてSPCを通じたビル売却による配当244億円が計上されていたこと等により、減収減益となりました。

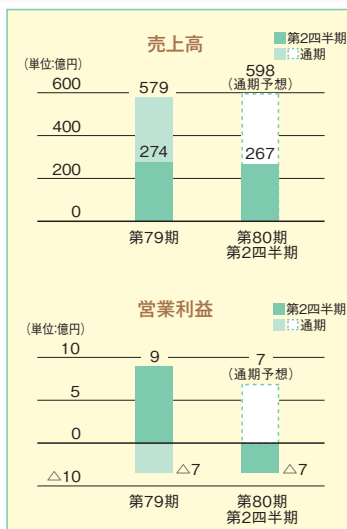
空室率(オフィスビル・商業施設)は、4月に満室開業となった「あべのマーケットパークキューズモール」等が寄与したことにより、3.3%と前期末に比べ改善し、低水準を維持しております。



運 営 業

売上高は267億円(対前年同期比△2.6%)、7億円の営業損失となりました。

シニア住宅においては、前期に開業した「グランクレール成城」、「グランクレール馬事公苑」の稼働により増収となる一方、ゴルフ場、会員制リゾートホテルの東急ハーヴェストクラブ及びスキー場においては、東日本大震災の影響により来場者数が減少したこと等から減収となりましたが、東日本大震災の影響に対応するため、費用削減等に努めた結果、微増益となりました。

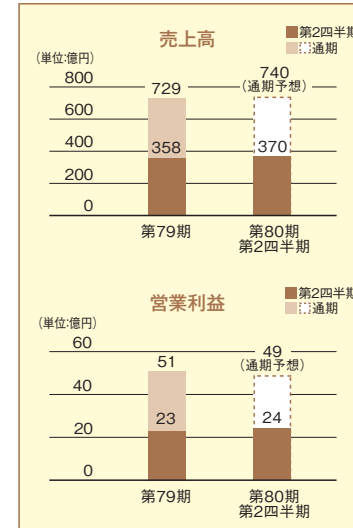


管 理 受 託 業

売上高は370億円(対前年同期比+3.4%)、営業利益は24億円(同+1.7%)となりました。

マンション管理ストックの拡大に加え、ビル管理における大型物件の管理開始や受注増により増収となりました。また、(株)東急コミュニティーにおいては、顧客との関係強化に向け、節電や防災用品の提案等、サービス充実に注力しております。

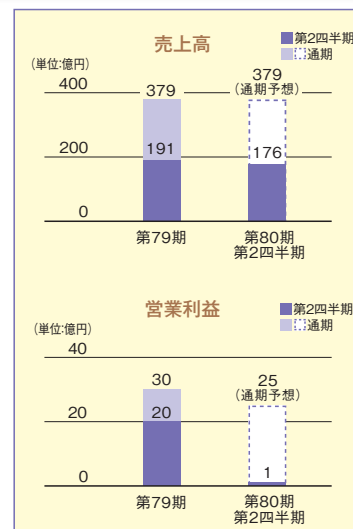
なお、9月末の管理物件数は、マンション409,281戸、ビル1,360件と前期末より増加しています。



仲 介 業

売上高は176億円(対前年同期比△7.7%)、営業利益は1億円(同△92.6%)となりました。

販売受託において、前年同期に大型のマンションの引渡があったことから減収減益となりました。売買仲介は、法人取引において、大型案件への取り組みを強化したことから成約価格が上昇したものの、個人取引において、景気の先行き不透明感等による購入者の慎重なスタンスが継続し、取引件数が減少いたしました。





東急コミュニティー

マンション管理・ビル管理を中心に、「未来価値創造のベストパートナー」として、快適な住環境・事業環境の実現に向けた総合サービスを展開しています。



東急リバブル

売買仲介、不動産ソリューション、賃貸、販売受託の4事業を柱に、全国に広がる営業ネットワークで総合不動産流通事業を展開しています。



東急ハンズ

「ヒント・マーケット」をブランドスローガンに、お客様一人ひとりのライフスタイルの実現と、生活文化の創造をお手伝いすることを目指し、住まいと住生活、手づくり関連の道具、素材、パーツの総合専門店を展開しています。



暮らしかえ、新築からリフォームまで

東急ホームズ

お客様のライフスタイルに応じて、新築、リフォーム、インテリア、住まいのお手入れなど、お客様に最も豊かな暮らしかたを提案・実践できる「住生活総合ソリューション会社」として事業を展開しています。



東急リロケーション

賃貸住宅管理、企業社宅代行、出張・研修などに便利なマンスリーマンション、長期滞在型ホテル「東急ステイ」など、さまざまな住宅関連サービス業を展開しています。



東急スポーツオアシス

首都圏、関西を中心に会員制フィットネスクラブを運営しています。本格的エクササイズからリラクゼーションまでさまざまなプログラムをご用意し、お客様のニーズにお応えして地域で最も信頼されるクラブを目指しています。



石勝エクステリア

職人の技と企画・設計力を融合したトータルエンジニアリングシステムを独自に構築。「景観十年、風景百年、風土千年」の視点から、自然にやさしいランドスケープの創造を目指しています。



イーウェル

イーウェルは、福利厚生代行サービスの提案企業です。福利厚生パッケージメニュー（WELBOX）のご提供、カフェテリアプランの導入・運用支援等、実績に基づいたコンサルティング力とシステム対応力により企業の福利厚生をワンストップでご提供いたします。



東急イーライフデザイン

高齢者の皆様の安全で快適なシニアライフを目指して、住まいづくりと施設運営のノウハウを活かした「安心と暖かさで包むシニア住宅と介護付有料老人ホーム」の経営・運営を展開しています。

リゾート物件売買なら



東急リゾート

全国の別荘、一戸建て別荘、リゾートマンション、会員制リゾートホテル「東急ハーヴェストクラブ」の新規受託販売から仲介まで、別荘リゾートのエキスパートがお手伝いいたします。



東急リゾートサービス

リゾート施設の運営を手がけるリゾート総合マネジメント会社です。「リゾートエンターテインメント提案企業」として、リゾートマネジメントのリーディングカンパニーを目指していきます。



東急不動産キャピタル・マネジメント

国内外の機関投資家や年金基金向けに、賃貸マンションや商業施設を対象としファンドごとに明確な特徴を持った「ブティック・スタイル」のファンドの組成と運用を展開しています。



東急不動産SCマネジメント

個性的で、活気溢れる魅力的な商業施設・空間を創造し、地域の発展と社会貢献に尽力することを目指し、商業施設の運営管理・企画・コンサルティング事業を展開しています。



TLCリアルティマネジメント

賃貸住宅を主な投資対象とする「コンフォリア・レジデンシャル投資法人」の資産運用会社です。不動産マネジメントのプロフェッショナル集団として、クオリティの高い不動産投資運用サービスをご提供いたします。

(平成23年9月30日現在)

会社概要

商 号 東急不動産株式会社
TOKYU LAND CORPORATION
設 立 昭和28年12月17日
資 本 金 57,551,699,228円
従 業 員 数 548名
ホームページアドレス <http://www.tokyu-land.co.jp>

主要事業所

本 社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-2
関 西 支 店 〒542-0081 大阪市中央区南船場4-4-3
札 幌 支 店 〒060-0001 札幌市中央区北1条西4-2-2

役 員

代表取締役会長	植木 正威	執行役員	三浦 宏
代表取締役社長 社長執行役員	金指 潔	執行役員	古沢 繁之
取締役 副社長執行役員	岡本 潮	執行役員	岡田 正志
取締役 専務執行役員	小倉 敏	執行役員	西川 弘典
取締役 常務執行役員	有馬 修	執行役員	木村 昌平
取締役 常務執行役員	大瀧 岩男	執行役員	三輪 真也
取締役 常務執行役員	三枝 利行	常勤監査役	川合 正
取締役 常務執行役員	植村 仁	常勤監査役	二見 英二
取締役 執行役員	大隈 郁仁	監査役	安達 功
取締役	野本 弘文	監査役	浅野 友靖
取締役	中島 美博		
取締役	中村 元宣		

株式の状況

発行可能株式総数……………1,000,000,000 株
発行済株式総数……………533,345,304 株
株主総数……………43,400 名
単元株式数……………1,000 株

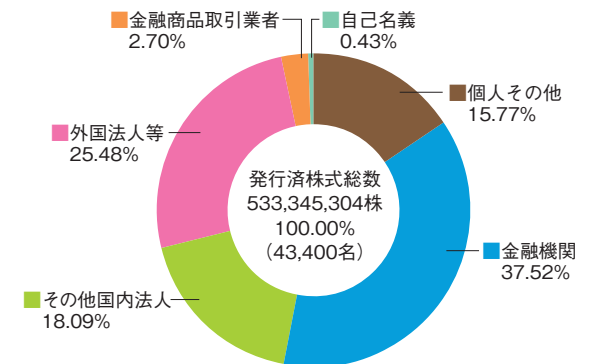
大株主の状況

株 主 名	株数(株)	持株比率(%)
東京急行電鉄(株)	88,380,790	16.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	35,672,000	6.72
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	25,622,000	4.82
中央三井信託銀行(株)	17,509,000	3.30
第一生命保険(株)	14,268,177	2.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口9)	11,154,000	2.10
日本生命保険(相)	11,104,275	2.09
資産管理サービス 信託銀行(株)(年金信託口)	9,146,000	1.72
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	7,683,600	1.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	7,184,000	1.35

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況

■個人その他……………84,090,535株(42,433名)
■金融機関……………200,135,816株(75名)
■その他国内法人……………96,500,093株(407名)
■外国法人等……………135,921,065株(422名)
■金融商品取引業者……………14,397,386株(62名)
■自己名義……………2,300,409株(1名)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL http://www.tokyu-land.co.jp ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
(郵便物送付先) 電話 照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

(お知らせ)

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



この冊子は、地球環境に配慮し、FSC認証紙と植物油インキを使用しています。

『日本に笑顔を』 日本中に笑顔があふれますように。

東急不動産グループの復興支援プロジェクトに関する情報を随時更新しております。
ホームページのトップページバナーよりクリックしてご覧いただけます。

<http://www.tokyu-land.co.jp/>

トップページ



↓ クリック

<http://www.tokyu-land.co.jp/support-project/>



財務情報の最新情報につきましては「IR情報」をご覧ください。

【表紙の写真】

OSAKA 福島タワー	二子玉川ライズ	あべの マーケット パーク キューズモール
ブランズ南雪谷	ブランズガーデン あすみが丘東 THE GRAND	ブランズ南麻布